

参議院議員（埼玉選挙区）

矢倉かつお News Letter

元農林水産大臣政務官
公明党青年委員長



No.21 令和3年4月発行

発行元 公明党参議院埼玉選挙区第1総支部

東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館401号室

TEL:03-6550-0401 FAX:03-6551-0401

国会質疑

《決算委員会全般質疑》

矢倉かつお議員は4月5日、菅総理をはじめ全大臣が出席する決算委員会の全般質疑で質問に立ちました。矢倉議員は、**日米首脳会談**に向けて、**人権問題・中国海警法・経済安全保障**等について取り上げました。

人権上、看過できないミャンマー情勢に加え、我が国にとって最大の人権問題は拉致問題であることを菅総理に質問しました。

菅総理は、「国際社会における普遍的価値である基本的人権、法による支配は、いかなる国においても保障されると考えている」「拉致問題は私の政権の最重要の課題であり、日米首脳会談では、拉致問題を含む諸懸案の解決に向け、米国、中国など関係国との緊密な連携を図っていききたい」と答弁しました。



中国海警法について矢倉議員は、「**国際法に基づき、海警機構などが武器使用を認めているが、その管轄権の定義などが曖昧であり、例えば国際ルール、特に国連海洋法条約の関係などでも、やはり問題は大きいと考えており、この問題についてどのような場で海警法の問題を訴えていくのか**」と質問。

茂木外務大臣は「国際法との整合性の観点から問題ある規定が含まれており、我が国を含む国の正当な権益を損なうことがあってはならず、海警法により東シナ海、南シナ海などの海域において、緊張が高まることは、全く受け入れられないと考えており、我が国の強い懸念、中国側に対して引き続きしっかりと伝えていきたい」と答弁しました。

続いて矢倉議員は、**経済安全保障について「中国やまたアメリカ双方が、特定品目の輸出を禁止する措置、これを発動し合っている点に言及。特に今、米中双方の動きは、日本を含めた第三国経由、この輸出も対象にしているという点で、日本企業にも影響が出る可能性があり、実際出ていることに対して、経済産業大臣はどのように対応されるのか**」と質問。

梶山経済産業大臣は「海外市場におけるビジネスが阻害されることのないよう備えていただくとともに、過度な萎縮は不要であること、経済産業省が前面に立ってサポートしていくことを発信し、その後も、産業界との対話をしっかりと重ねているところであり、経済産業省としては、米中の動向を始め最新の情報をタイムリーに共有し、懸念を抱える企業からの相談には積極的に対応していく」と答弁がありました。



全国で若者の声を聴く！

●VOICE ACTION 2021 を展開！

公明党青年委員会（委員長：矢倉かつお参議院議員）は、政策アンケート「VOICE ACTION（ボイスアクション=VA）2021」を令和3年3月6日～5月30日まで特設サイトで始めました。

これは、若者の声を集め、国政に届け政策に反映させていくことを目的としており、**これまでも「奨学金返済支援」「携帯電話料金の引き下げ」など数多くの政策実現につながりました。**

今回は第3回の開催となります。具体的には、右図の5つの項目から選んでいただきます（複数回答可）。

山口那津男公明党代表は、「VOICE ACTION」を通じて若者が、自らの声が政治に届き、政策が実現するという実感を持ってもらうことが社会を動かし、改革への流れにつながる」と強調しました。

公明党は「青年の党」として、どこまでも若者に寄り添い、その声に真摯に耳を傾けてきました。「VOICE ACTION」は公明党ならではの取り組みであり、全力で推進してまいります。



●街頭で政策アンケート VOICE ACTION を開催

矢倉かつお青年委員長は4月11日、福重隆浩群馬県議（衆議院北関東比例ブロック予定候補者）や青年党员とともに政策アンケート「VOICE ACTION」を群馬県高崎市内で開催し、多くの若者からアンケートへの回答を寄せていただきました。

矢倉委員長は、いただいたアンケートを青年政策に反映してまいりたいと、力強く語りました。

▶ スマホの料金で悩またくない。もっと使いやすくしてほしい

① 通信の「^{しっか}質高」「大量ギガ安」社会に！

▶ 奨学金の返済を早く済ませて、生活を楽にしたい

② あなたの奨学金返済「肩代わり」を全国展開！

▶ 子育てにかかるお金が心配。手厚いサポートがほしい

③ 結婚、妊娠・出産、子育て“丸ごと”サポート！

▶ 不安な気持ちを気軽に聞いてほしい

④ 一人一人に寄り添った「心のケア」を推進！

▶ SNSは便利！でも、誰かを傷つける言葉は許さない

⑤ ネットの誹謗・中傷は根絶させる！

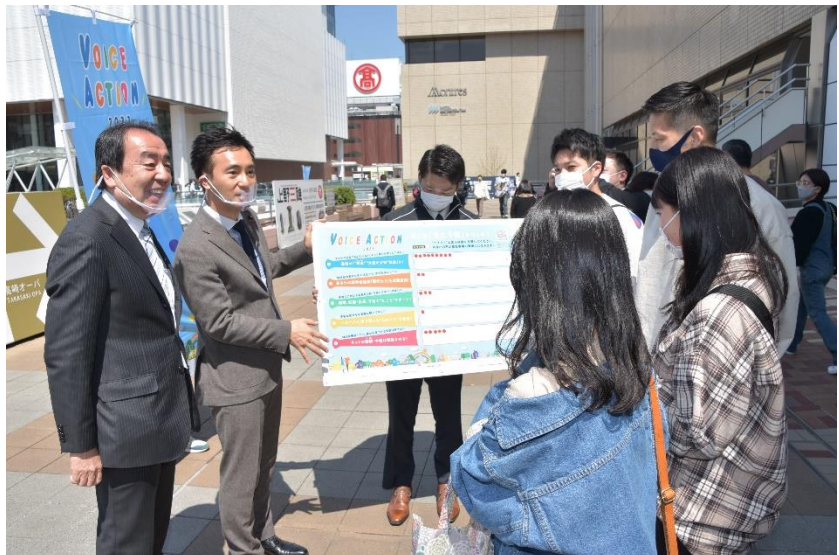
●ユーストークミーティング/さいたま市

3月28日、矢倉かつお青年委員長は輿水恵一前衆議院議員らとともに参加。

参加者の一人は、子育て支援について、祖父母の新型コロナウイルスの感染を懸念し、「気軽に孫の面倒をお願いしにくくなった」と述べ、また第3子以上を育てる世帯に対し「経済・生活面でのサポートの充実を」と求めました。

また「奨学金の返済支援を実現してほしい」といった声も寄せられました。

矢倉委員長は、皆さまからいただいたご意見を政策に反映させるため、全力で取り組むと述べました。



《内閣・厚生労働連合審査会》

矢倉かつお議員は2月3日、参議院内閣・厚生労働連合審査会で新型コロナウイルス対策に関して質問に立ちました。

この質問は、川越市選出の深谷顕史県議会議員を通じて、医療機関からの強い要請を受けたもので、関係者の要望を聞いた上で質問しました。

当初、厚生労働省は即応病床を設けた医療機関への緊急支援に関して、2月末の申請期限の時点で実際に存在していることを要件としていました。即応病床としてプレハブ仮設病棟の整備を進めていた埼玉医科大学総合医療センターは、稼働開始が3月になることで支援を受けられないと懸念していました。

この状況を聞いた矢倉議員は、内閣・厚生労働連合審査会にて**即応病床として建設を進めている医療機関について稼働開始が3月になるケースもあるとして、これらも「補助対象にするべきだ」と強く訴えました。**

これに対し、田村厚生労働大臣は、「対象として考えていく」と弾力的に運用する方針を表明し、矢倉議員の質問が契機となって、3月中に完成する即応病床も対象とされることになり、現場の医療関係者から喜びの声が上がりました。

3月24日、完成した専用病棟の内覧会に参加した矢倉かつお議員と深谷顕史県議は、関係者の案内で専用病棟を視察。関係者から10床の入院スペースを確保でき、従来から確保していた同総合医療センター内の32床がひっ迫した際、中等症の患者を受け入れが可能になったと報告を受けました。専用病棟内には、新型コロナ陽性者の特定に役立つCT（コンピューター断層撮影）や、急変時に対応するための人工呼吸器を配備しています。



完成したプレハブ病棟内部（写真上）、病棟全景（写真下）



《厚生労働委員会質疑》

矢倉かつお議員は4月8日、男性の育児休業の促進を柱とする育児・介護休業法・雇用保険法改正案の審議で、社会全体で若者の育休を支え合う環境整備を進めるよう主張しました。

改正案では子どもの出生後8週以内に男性が、4週までの育休が取れる枠組みを創設。2回に分割して取得でき、休業中に一定の仕事をすることも可能になります。

矢倉議員は、中小企業の育休取得率が低い現状を指摘し、新制度を定着させ、男性の育休を後押しするため「雇用の7割を占める中小企業の支援が不可欠だ」と訴えました。

三原じゅん子厚労副大臣は「関係団体の意見を聞き、実効的な支援策となるよう対応したい」と答えました。また住宅ローンの本審査を通ったにも関わらず、申込者が育休中だとわかった途端に貸付が却下になったという事例について、育休を進める時代に逆行する対応だと矢倉議員がただしたのに対し、金融庁は全国銀行協会を通じて、当該金融機関に是正を求め、全金融機関に注意を促したと答弁しました。

有識者と意見交換

《東京工業大学准教授 西田亮介氏／若者の政治参加を促進》

公明党青年委員会は3月9日、参議院議員会館で、若手有識者と議論する「深掘りユーストーク」を開催。東京工業大学の西田亮介准教授を招き、若者の政治参加を促すため、政党による政策発信や広報のあり方などを巡り意見を交わしました。

矢倉委員長は、教育費の負担軽減等を実現するため、政策アンケート「VOICE ACTION」を実施してきたことを紹介。

西田准教授は、VA運動は、公明党が掲げる「小さな声を聴く力」を具体化したものだとして評価。アンケート項目についても、社会的弱者への支援など「きめ細かな論点で若者の声をすくい上げている」と述べ、継続的な実施が重要だと指摘しました。さらに、VAを通じて、若者が政治に触れる機会にもなっていると、主権者教育の観点からも有効との見方を示しました。



《日本若者協議会代表理事 室橋祐貴氏／中間所得層の痛税感緩和を》



公明党青年委員会の矢倉かつお委員長と安江学生局長（参議院議員）は、2月17日、日本若者協議会の室橋祐貴代表理事を招き、活発に意見を交わしました。

室橋代表理事は、中間所得層が「痛税感を強く感じている」と述べ、中間層への行政サービスを拡充する重要性を強調しました。

また、若者が社会に出た時に、役立つ現実に即した、主権者教育の必要性を指摘。

さらに室橋代表理事は、公明党青年委員会が前回の政策アンケート「VOICE ACTION」を実施した中で、「税金でどの行政サービスを充実させるべきか」との設問に対し、租税教育の一環と

しても、非常に有意義だと述べました。矢倉委員長は、「青年世代の有識者からアイデアをいただき、現場発の若者のための政策を磨いていきたい」と話しました。

《株式会社日本総合研究所副理事長 山田久氏／「氷河期」生まない雇用施策を》

公明党の雇用・労働問題対策本部（本部長＝山本香苗参議院議員）と青年委員会（委員長＝矢倉かつお参議院議員）は昨年12月25日、参議院議員会館で株式会社日本総合研究所の山田久副理事長を講師に、新たな就職氷河期を生まないための若者雇用政策などに関する講演会をオンラインで開催。

山田氏は以前、就職氷河期に正社員として就職できなかった人のために「多様な就職ルートをつくるのが大事だ」と強調。非正規を3年以内に正社員化した場合、助成金などの支援の必要性を述べられました。

矢倉委員長は、「第二の就職氷河期を生まないためにも就職支援政策を政府に要望し、安定した雇用に結びつくよう政策を推進したい」と述べました。

